

# 珠江デルタ経済圏の台頭

## —メガリージョン化と持続的成長の課題—

調査部 環太平洋戦略研究センター

上席主任研究員 大泉 啓一郎

### 要 旨

1. 本稿は、珠江デルタ地域の経済発展の特徴と課題を統計分析から考察するものである。
2. 中国では、経済発展に伴って都市化が加速している。都市人口比率（都市化率）は1980年の19.4%から2010年に47.0%へ上昇した。また人口が500万人を超える大都市は1980年の1都市（上海）から2010年には9都市に増加した。これら大都市は隣接する都市・農村を巻き込んで経済圏（メガリージョン）を形成している。なかでも北京・天津を中心とする「渤海湾経済圏」、上海を中心に江蘇省、浙江省に広がる「長江デルタ経済圏」、広東省内に位置する「珠江デルタ経済圏」の規模が大きい。
3. 珠江デルタ経済圏は、一人当たりGDPが5万元（約7,300ドル）を超える6つの地級市を含み、人口3,600万人、GDP 2兆8,529元（約4,195億ドル）と経済規模は台湾に匹敵する。一人当たりGDPは78,947元（約12,000ドル）で、まもなく世界銀行の定義する高所得の水準に達する。珠江デルタ経済圏は、人口500万超の3都市（広州、深圳、東莞）を抱え、これら大都市を中心に成長領域が拡大している。他方、これら大都市では産業構造の高付加価値化が進んできた。
4. 広東省の輸出のうち珠江デルタ経済圏が95%を占める。なかでも深圳、東莞、広州の3地域が約7割を占める。輸出先では、香港向けが3～4割と多いことに変わりはないが、近年日米欧のシェアが低下し、ASEAN諸国やその他地域向けが上昇する傾向にある。主要輸出製品は、衣服や玩具などの軽工業製品から携帯電話、コンピュータ製品、プリンター、液晶テレビなどのハイテク製品へとシフトしてきた。
5. ただし、1990年代半ば以降、長江デルタ経済圏の拡大に伴って、輸出や外資導入における珠江デルタ経済圏のプレゼンスが低下していることに注意したい。輸出全体に占めるシェアは1990年代半ばの45%から2010年には30%に低下した。製品別ではコンピュータ関連製品・部品のシェアの低下が目立つ。同様に、中国全体の外国直接投資受入れ額に占めるシェアも45%から20%台に低下している。
6. これまで珠江デルタ経済圏は他の地域から大量に労働力を受け入れることで国際競争力を維持してきたが、近年は労働力不足と賃金上昇に直面している。政府は、最低賃金水準を引き上げることで労働力不足を解消しようとしているが、労働力の供給源である貴州省や四川省の総人口が減少していることを勘案すると、労働力の確保は今後ますます困難になると考えるべきであり、安価な労働力に依存した産業構造からの脱却が急がれる。

## 目次

### はじめに

#### I. 中国経済を牽引するメガリージョン

- (1) 経済発展に伴い加速する都市化
- (2) 中国の3つのメガリージョン

#### II. 珠江デルタ経済圏の拡大と深化

- (1) 珠江デルタ経済圏の領域拡大
- (2) 旺盛な消費

#### III. 珠江デルタ経済圏の輸出構造の変化

- (1) 輸出先の多様化
- (2) 輸出製品の高付加価値化

#### IV. 持続的成長の課題

- (1) 輸出・外資導入におけるプレゼンスの低下
- (2) 賃金上昇と労働力不足

### はじめに

本稿は、珠江デルタ地域の経済発展の特徴と課題を統計から考察するものである。

中国は、1970年代末からスタートした改革・開放政策のなかで高成長を実現してきた。過去30年間にわたって年平均2桁成長を維持してきた国は中国以外に存在しない。

しかし、中国全土で経済発展が一様に進んだわけではない。改革・開放政策以降のなかで、まず成長をみせたのは沿海部に設置された経済特区であり、その後、成長の領域は沿海地域全体に拡大した。2000年代に入って内陸部にも拡大するようになってきたが、現在もおお地域間所得格差は大きい。

中国政府は、このような地域間所得格差の是正に取り組む一方で、大都市を中心に形成された経済圏の競争力を強化し、経済発展のけん引役とする計画である。なかでも、北京・天津を中心とする渤海湾経済圏、上海を中心とする長江デルタ経済圏、広東省内に形成された珠江デルタ経済圏への期待は高い。

本稿は、このうち珠江デルタ経済圏を考察するものである(注1)。珠江デルタ経済圏は、香港との関連の強い深圳の開発によって急成長を遂げてきた地域であり、また内陸部から大量の労働力を受け入れることで「世界の工場」としての地位を確立してきた地域でもある。

本稿の構成は以下の通りである。

I. では、中国における都市化と地理的な経済発展の特徴を観察した上で、他の経済圏と比較しながら珠江デルタ経済圏の規模を示す。

II. では、珠江デルタ経済圏の近年の経済発展の特徴を、工業化の領域拡大、中心地域の産業高度化、消費市場の拡大の観点から考察する。

III. では、珠江デルタ経済圏の対外経済関係の変化に着目する。主要輸出先が日欧米からASEAN諸国を含むその他の地域へと移行していること、主要輸出品が軽工業製品からハイテク製品へとシフトしていることを指摘する。

IV. では、珠江デルタ経済圏の持続的発展の課題として、長江デルタ経済圏の拡大により相対的にプレゼンスが低下していること、労働力不足の深刻化が懸念されることを示す。

(注1) 長江デルタ経済圏については大泉・佐野[2009]を参照。

## I. 中国経済を牽引するメガリージョン

### (1) 経済発展に伴い加速する都市化

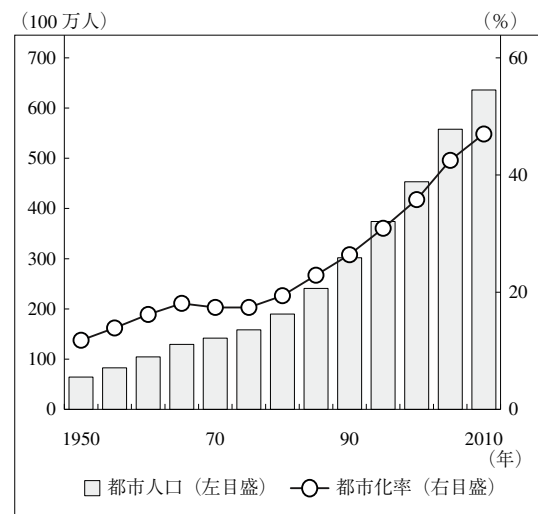
中国では経済発展に伴って都市化が急速に進んでいる。

国連の都市人口推計 (World Urbanization Prospects: The 2009 Revision) によれば、中国

の都市人口は、1980年の1億9,000万人から2010年には6億3,600万人へ3.3倍となった(図表1)。これにより都市化率(都市人口比率)は同期間に19.4%から47.0%に上昇した。さらに、2050年に都市化率が73.2%に上昇し、都市人口は10億3,800万人に増加すると見込んでいる。

中国の都市化の特徴は、都市人口の急増に加え、大都市が数多く出現してきたことである。たとえば300万人以上の都市は、1980年には4都市(上海、北京、瀋陽、天津)にすぎなかったが、2010年には22都市に増加した。そのうち500万人を超えるのは、1980年の1都市(上海)から2000年には9都市(上海、北京、重慶、東莞、広州、深圳、瀋陽、天津、武漢)に増加した。

図表1 中国の都市化



(資料) United Nations, World Urbanization Prospects: The 2009 Revision

このような大都市化の進展は、他の地域からの人口移動が主な要因である。なかでも珠江デルタ経済圏に位置する深圳の都市人口は、1980年の6万人から1990年に88万人、2000年に607万人、2010年には983万人に急増した（図表2）。とくに1985年から2000年にかけての人口増加率は高く、1990～95年の年平均人口増加率は38.0%であった。深圳は他の地域からの人口移動で形成された都市ともいえる。

これら大都市は経済成長のけん引役である。

Gill and Kharas [2007] によれば、東アジアでは生産の4分の3、輸出の2分の1から3分の2を都市が占めている。また、世界銀行が行った中国の都市についての詳細な調査

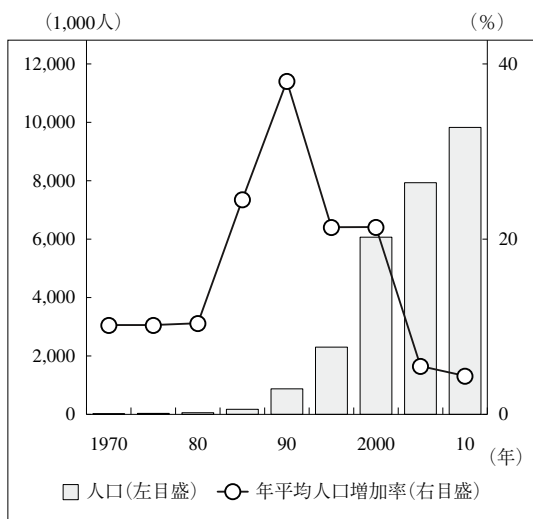
では、主要120都市が国全体の生産の4分の3を占め、とくに大都市にある企業の生産水準は極めて高いと指摘している（World Bank [2006]）。

たしかに中国全体でみれば、一人当たりGDPは4,000ドルを超えた水準にすぎない。しかし、北京や上海、深圳などの大都市の一人当たりGDPは1万ドルを超えており、世界銀行の定義に基づけば「高所得国」とみなせる水準にある（注2）。したがって、中国の経済発展の現状把握と展望を行うには、これら大都市の評価が不可欠となる。

一方で、これら大都市は全土に分散して存在するわけではない。むしろ地域的に集中していることに注意しなければならない。図表3、図表4は、国連の都市人口推計に示された人口75万人以上の都市の地理的位置と人口規模を示したものである。1980年と2010年を比較すると大都市が沿海地域に多く分布し、かつ重なりが大きい（地理的に隣接している）ことを示している。たとえば、本稿の考察対象である珠江デルタ経済圏は、深圳、東莞、広州と人口500万人以上の都市を3つ含んでいる。

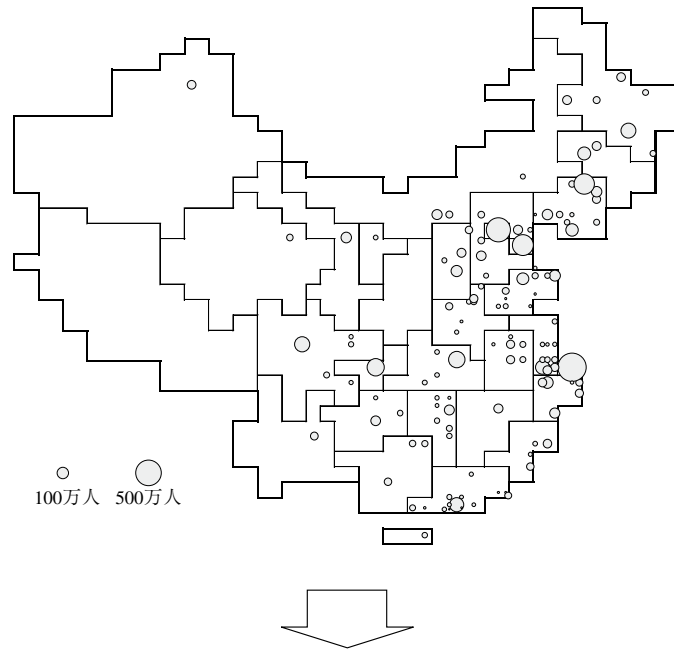
このような都市の地理的分布を考慮すると、中国経済の牽引役の評価対象としては、大都市だけでは不十分で、大都市を中心に隣接する都市や農村を含めて形成されている経済圏にその範囲を拡大すべきであろう。このような経済圏は、近年「メガリージョン(mega-

図表2 深圳の人口増加

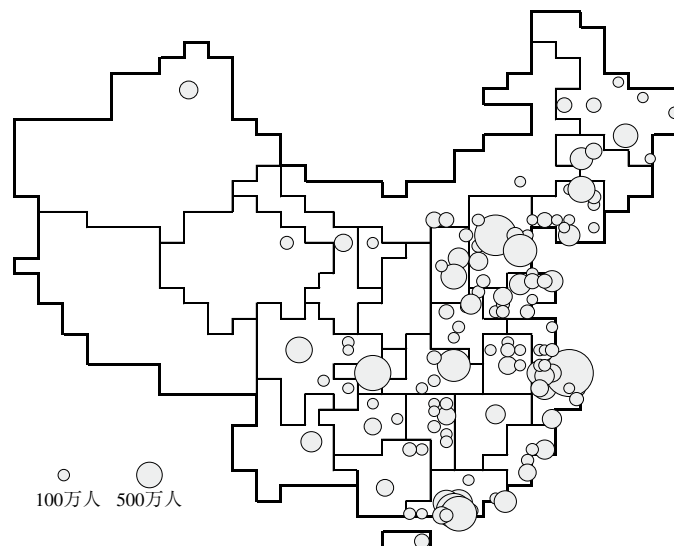


(資料) United Nations, World Urbanization Prospects: The 2009 Revision

図表3 中国の都市化（1980年）



図表4 中国の都市化（2010年）



(資料) United Nations, *World Urbanization Prospects: The 2009 Revision*を基に作成

region)」として注目されている。

「メガリージョン」とは、トロント大学リチャード・フロリダ教授らが考案した新しい地域概念である。彼らは、人工衛星から見える連続した光源を、世界経済を牽引する地域単位とみなし、光源の強さからその地域の経済規模を推計し、それが1,000億ドルを超える地域を「メガリージョン」と名づけた(Florida [2007]、フロリダ [2009])。彼らの分析によれば、世界中に40カ所のメガリージョンが存在し、そのうちアジアが12カ所を占める。中国のメガリージョンは、「香港＝深圳」(4,490万人)、「上海」(6,640万人)、「広域北京圏」(4,310万人)の3カ所である。ちなみに、わが国は、「広域東京圏」(5,510万人)、「大阪＝名古屋」(3,600万人)、「九州北部」(1,850万人)、「広域札幌圏」(430万人)の4カ所である。

対象地域の人口規模が示すように、これらは個別の大都市を指すものではなく、大都市と大都市が連結した経済圏であり、大都市を中心として広がる大都市圏域(メトロポリタン・エリア)より広い概念である。

## (2) 中国の3つのメガリージョン

次に、この3つのメガリージョンの規模を、統計から改めて確認したい。

以下では、メガリージョンの広がりをも省・自治区・直轄市の直下にある行政単位である地級市の統計を用いることで観察する。実際

には、国家統計局『中国区域経済統計年鑑2010』のデータを用いた。中国全土を337に区分し、2009年の一人当たりGDPについて色分けしたのが図表5である。

一人当たりGDPの水準の高い地級市が、「渤海湾経済圏」、「長江デルタ経済圏」、「珠江デルタ経済圏」の3つのメガリージョンを形成していることがわかる(図表5の円中)。これはフロリダが指摘する「広域北京圏」、「上海」、「香港＝深圳」に相当する。また、これらの地域は、図表3、図表4に示した都市の集まる地域でもある。

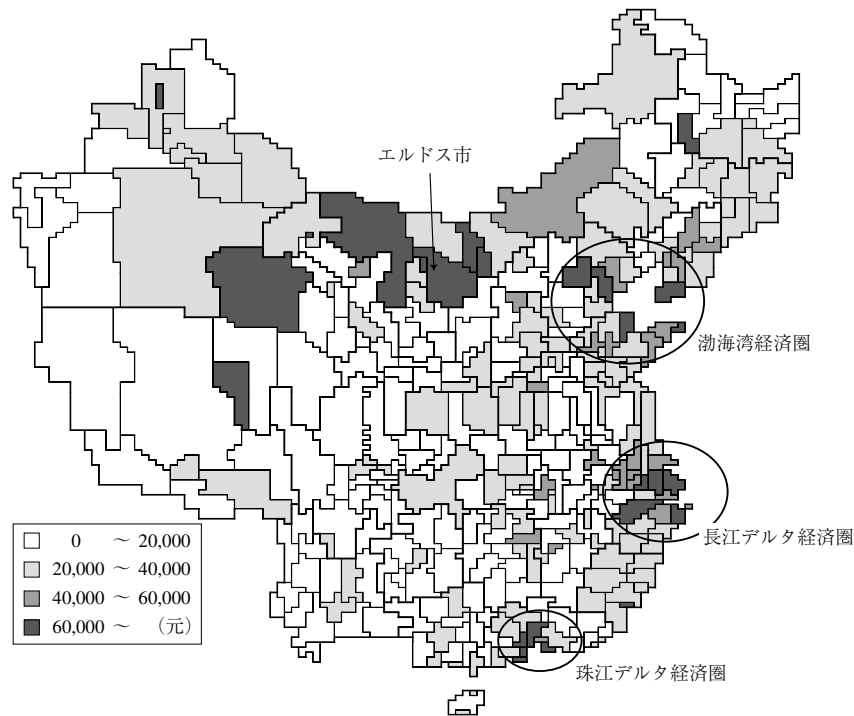
他方、たしかに内陸部にも一人当たりGDPの水準が高い地域が存在するが、これは一つの地級市区の面積が広いことに起因し、隣接する地級市区の経済圏を形成しているわけではなく、含まれる都市の規模も小さい。

たとえば内モンゴル自治区のエルドス市の一人当たりGDPは13万4,361元と高く、面積は5万4,700平方キロメートル(日本の7分の1)と広いものの、人口は163万人にすぎない。ちなみに、これらの内陸部における一人当たりGDPが高い地域は、大半が原油、鉄鉱石、レアアースなど鉱物資源が豊富な地域であり、沿海部の工業化を中心とした成長経路とは異なる。

この3つのメガリージョンの規模を統計から捉えておこう。

ここでは、それぞれの経済圏を、一人当たりGDPが5万元(約7,300ドル)を超える地

図表5 一人当たりGDP (2009年)



(資料) 国家統計局『中国区域経済統計年鑑』(2010)より作成

級市から構成される地域とみなした。含まれる地級市、人口、経済規模 (GDP)、所得水準 (一人当たりGDP) は (図表6) の通りである。

北京と天津を中心とする「渤海湾经济圈」は11地級市から構成され、人口は7,600万人、経済規模は4兆7,000億元、一人当たりGDPは62,375元 (約9,100ドル) である。同様に、上海を中心とする「長江デルタ经济圈」も11地級市から構成され、人口は7,200万人、経済規模は4兆9,000億元、一人当たりGDPは68,557元 (約10,000ドル) である。この2つ

のメガリージョンは、人口規模ではタイを超え、経済規模では韓国に匹敵する。

これに対し、深圳や広州を中心とする「珠江デルタ经济圈」は6地級市から構成され、人口は3,600万人、経済規模は2兆9,000億元と渤海湾经济圈や長江デルタ经济圈に比べて見劣りがするものの、その規模は台湾にほぼ等しい。また、一人当たりGDPの水準は78,947元 (約12,000ドル) と、渤海湾经济圈、長江デルタ经济圈を上回る。

(注2) 世界銀行は2009年の一人当たりGNI (総国民所得) を基準に、995ドル以下を「低所得国」とし、996～3,945

図表6 中国の一人当たりGDPが5万元以上の地級市区（2009年）

経済圏	地級市区名	人口 (万人)	GDP (億元)	一人当たり GDP (元) ( )内はドル
渤海湾経済圏	北京市、天津市、東営市（山）、 威海市（山）、青島市（山）、 淄博市（山）、煙台市（山）、 済南市（山）、大連市（遼）、 瀋陽市（遼）、盤錦市（遼）	7,552	47,104	62,375 (9,100)
長江デルタ経済圏	上海市、蘇州市（江）、無錫 市（江）、南京市（江）、常 州市（江）、鎮江市（江）、 杭州市（浙）、寧波市（浙）、 紹興市（浙）、舟山市（浙）、 馬鞍山市（安）	7,176	49,195	68,557 (10,000)
珠江デルタ経済圏	深圳市、広州市、珠海市、 仏山市、中山市、東莞市（全 て広東省）	3,614	28,529	78,947 (11,559)
中国全体		133,474	340,507	3,735

（注）（山）は山東省、（遼）は遼寧省、（江）は江蘇省、（浙）は浙江省、（安）は安徽省。  
（資料） 国家統計局『中国区域経済統計年鑑』（2010）より作成

ドルを「下位中所得国」、3,946～12,195ドルを「上位  
中所得国」、12,196ドル以上を「高所得国」としている。  
World Bank [2010], *World Development Indicators*  
2010

## II. 珠江デルタ経済圏の拡大と 深化

### (1) 珠江デルタ経済圏の領域拡大

本章では、近年の珠江デルタ経済圏の発展  
の特徴を統計から考察する。

珠江デルタ経済圏は、広東省中央を流れる  
珠江河口に形成されたデルタに広がる経済圏  
である。中国政府は、珠江デルタ経済圏を、  
広東省21地級市のうち9地級市（広州、深圳、

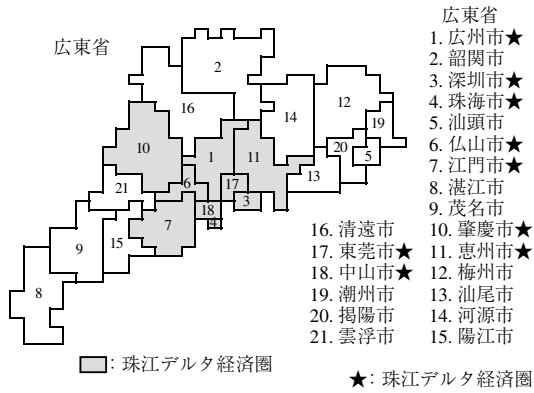
珠海、仏山、江門、肇慶、惠州、東莞、中山）  
と定義している。その地理的位置は図表7の  
通りである。

『広東省統計年鑑2010』によれば、珠江デ  
ルタ経済圏の面積は、広東省全体の30.4%に  
過ぎないが、常住人口は50.0%を占め、就業  
人口は79.5%と高い（図表8）。生産面では、  
第2次産業、第3次産業の80.0%、83.8%を  
占める。さらに輸出入ではともに95%を超え  
る。珠江デルタ経済圏は広東省の経済活動の  
中心地である。

珠江デルタ経済圏の発展の特徴は、深圳や  
広州を中心として成長の領域が外延的に広  
がってきたことにある。このことを所得水準  
（一人当たりGDP）からみてみよう。図表9は、



図表7 珠江デルタ経済圏の地理的位置



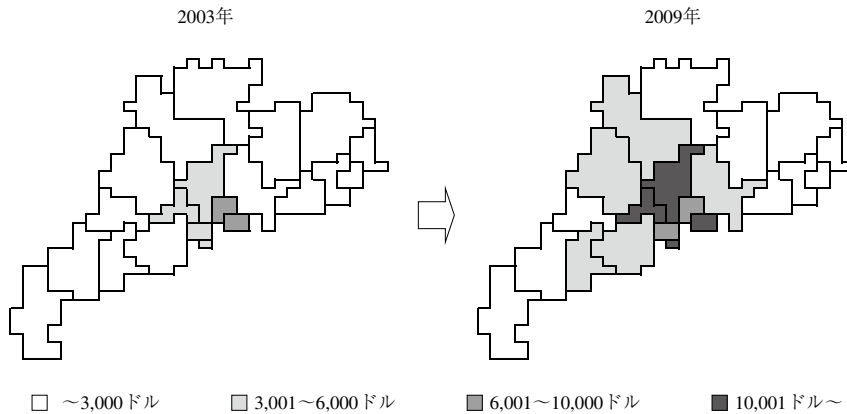
(資料) 日本総合研究所作成

図表8 広東省における珠江デルタ経済圏の位置づけ (2008年)

指標	2008 (%)			
	珠江デルタ経済圏	東部	西部	北部
土地面積	30.4	8.6	18.1	42.7
年末常住人口	50.0	17.1	16.1	16.8
都市人口	63.3	15.2	10.0	11.5
就業人口	57.7	13.5	14.4	14.3
GDP	79.5	6.5	7.3	6.7
第1次産業	36.7	12.4	29.5	21.3
第2次産業	80.0	7.1	6.3	6.6
第3次産業	83.8	5.2	5.9	5.1
固定資本形成	70.1	7.7	5.5	12.9
小売売上高	73.3	9.7	9.6	7.3
輸出	95.8	2.3	0.8	1.1
輸入	96.6	1.3	0.7	1.4
外国直接投資実行額	88.3	3.3	2.0	6.4
地方財政収入	67.9	3.2	3.0	4.1

(資料) 『広東省統計年鑑 2010』

図表9 一人当たりGDPの変化



(資料) 国家統計局『中国区域経済統計年鑑』(2004,2010)より作成

①~3,000ドル、②3,001~6,000ドル、③6,001ドル~10,000ドル、④10,001ドル~、に区分し、色分けしたものであるが、2003年と2009年を比較すると、中心部では10,000ドルを超える地級市が出現し、3,001ドルを超える地

級市が外延的に広がっていることがわかる。

ちなみに2009年時点での一人当たりGDPの水準が最も高いのは、深圳の13,600ドル、以下、広州(13,000ドル)、仏山(11,800ドル)、珠海(10,200ドル)となり、この4地区が

1万ドルを超えている。さらに中山(9,100ドル)、東莞(8,300ドル)がこれに続いている。ただし、中国政府が定義する珠江デルタ経済圏に含まれる惠州(5,240ドル)、江門(4,710ドル)、肇慶(3,280ドル)の水準は低く、いずれも広東省の平均(6,027ドル)を下回ることに注意したい。とりわけ肇慶は中国全体の平均(3,734ドル)よりも低い。

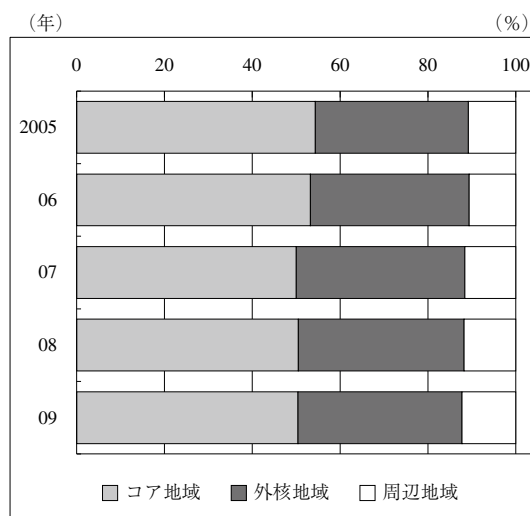
珠江デルタ経済圏の外延的な広がりや工業化の波及によってもたらされたと考えられる。

このことを、工業部門の付加価値額の変化からみたい。ここでは、便宜上、改革・開放政策のなかで経済特区となった深圳、珠海と、開放地区となった広州を「コア地域」とし、東莞、仏山、中山を「外核地域」、江門、肇慶、惠州を「周辺地域」とする。

珠江デルタ経済圏における工業部門の付加価値総額のシェアを「コア地域」、「外核地域」、「周辺地域」に区分してみると、コア地域が2005年の54.4%から2009年に50.4%と低下傾向を示しているのに対し、外核地域は34.8%から37.4%へ上昇しており、工業部門の中心が「コア地域」から「外核地域」へ拡大していることがわかる(図表10)。また周辺地域も水準は低いものの10.8%から12.2%に上昇している。

途上国の経済発展の目安とされる工業化率(GDPに占める工業部門の割合)は、コア地域では2003年の51.8%から2009年に48.0%へ

図表10 珠江デルタ経済圏における工業部門付加価値のシェアの変化



(注) コア地域は、深圳、珠海、広州。外核地域は、東莞、仏山、中山。周辺地域は、江門、肇慶、惠州。  
 (資料) 国家統計局『長江和珠江三角州及港澳台統計年鑑』(2008、2009)より作成

低下しており、産業構造の中心が工業部門からサービス部門へシフトする段階にあることがわかる。これに対し、外核地域は56.3%から56.8%と高水準にあり、工業化の最中にある。周辺地域の工業化率も50%を超えてきた。ただし、工業部門の就業人口一人当たり付加価値額で見ると、コア地域の478,779元、外核地域の415,718元に対して周辺地域は172,312元とまだ低い。周辺地域がコア地域や外核地域をキャッチアップするためには、工業部門の生産性を高める必要がある。

このように工業部門の中心がコア地域から外核地域へ移行するなかで、コア地域の工業化は付加価値の高い産業に特化する傾向を強

めている。たとえば、広州や深圳の工業の中心は自動車やコンピュータ、液晶テレビなどを中心とする電子電機製品である。2010年の広州の年間自動車生産台数は135万台であり、東南アジアの自動車生産拠点であるタイの規模に匹敵する。広州は自動車産業の集積地を形成したとみてよい（注3）。深圳は電子電機産業の集積地であり、たとえば2008年のコンピュータの年間生産台数は約1,000万台、液晶テレビは約2,000万台となっている。

またコア地域の産業構造のサービス化も進展している。

サービス部門の就業人口は、広州では2005年の265万人から2009年には362万人に、深圳でも同様に241万人から318万人に急増している。サービス部門の就業人口一人当たり付加価値額をみると同期間に広州では112,400元から153,800元に、深圳も95,800元から137,172万元に増加した。2009年のサービス部門の就業人口一人当たり付加価値額は、コア地域が142,900元、外核地域が120,800元、周辺地域が71,200元となった。とくにコア地域の生産性は上海（150,600元）に匹敵する水準である。

## (2) 旺盛な消費

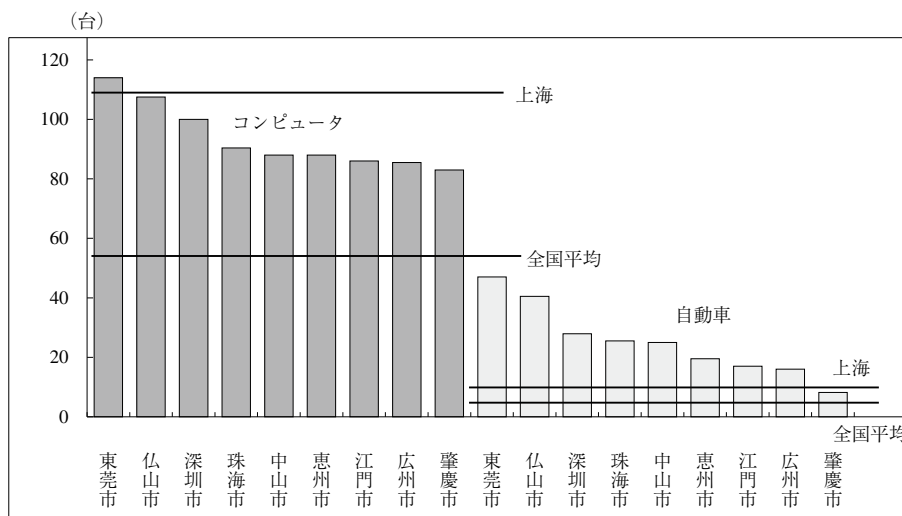
サービス産業の拡大は、所得水準の上昇に伴う支出の増加、消費スタイルの変化に影響を受けたものである。広東省の都市部の一人当たり年間可処分所得は2000年の9,762元か

ら2009年には21,575元に増加した。いずれも全国平均の6,296元、18,858元を上回っている。珠江デルタ地域のそれはさらに高く、2009年の都市部の一人当たり年間可処分所得は東莞が33,045元、深圳が29,245元、広州が27,610元となっている。ちなみに上海の一人当たり可処分所得は28,838元である。

これら所得水準の高い地級市では、耐久消費財の保有台数も多い。たとえば保有台数（100世帯当たり）を、コンピュータと自動車についてみると、いずれも全国平均を大きく上回っている（図表11）。また上海と比較してもコンピュータでは東莞が上海の水準を上回っており、自動車については珠江デルタ経済圏に属すすべての地区で上海の水準を上回っている。珠江デルタ経済圏ではモータリゼーションが進んでいることがわかる。

いまや珠江デルタ経済圏には多数の高所得者が出現している。広東省の都市住民を対象とした家計調査によれば、上位10%の一人当たり年間可処分所得は62,320元（約9,200ドル）であり、世帯当たりに換算すると202,540元（約30,000ドル）になる。広東省の都市人口は、6,100万人であるから、その10%と考えると610万人がこの所得層に含まれることになる。中国では、衣食住のコストが低いため、耐久消費財などの購入に向けられる可処分所得は多い。そしてこれらの富裕層の多くは、珠江デルタ経済圏の大都市に居住していると考えてよい。

図表11 珠江デルタ経済圏の都市部の耐久消費財保有台数（100世帯当たり）  
（2008年）



（資料）国家统计局『長江和珠江三角洲及港澳台統計年鑑』（2009）、『中国統計年鑑』（2009）より作成

このようななか、2010年、香港政府は珠江デルタ経済圏の富裕層を観光客として誘致することを目的に、深圳市民の移動に関する規制を緩和した。これまでは広東省の戸籍を持ち、特定企業の従業員だけを対象としていたが、広東省の戸籍を持たなくても、1年以上合法的に居住することなどを条件にビザを発給するという。香港政府は、その理由を、高所得者観光客を誘引するためと明言しており、これによりビザ発給資格者は90万人から400万人に増えると期待している。

（注3） とくに日本企業の進出が目立つ。本田技研工業、トヨタ自動車、日産自動車がすでに進出し、活動を展開している。

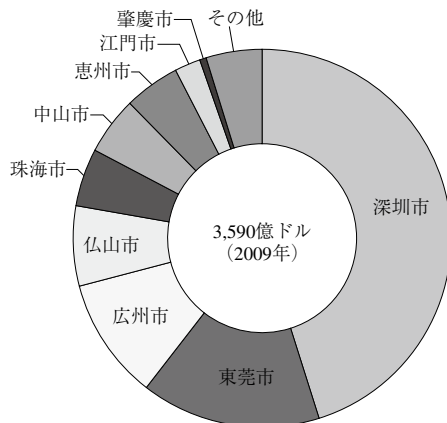
### Ⅲ. 珠江デルタ経済圏の輸出構造の変化

#### (1) 輸出先の多様化

珠江デルタ経済圏の経済発展は、東アジア諸国や他の経済圏と同様に、輸出拡大をテコとしてきた。珠江デルタ経済圏を含む広東省の輸出は1980年の22億ドルから1990年に222億ドル、2000年に919億ドル、2009年には3,590億ドルと急増した。2009年の規模は韓国（3,653億ドル）に匹敵する。

広東省の輸出の95%は、珠江デルタ経済圏からのものである（図表12）。なかでも深圳が圧倒的に多く、広東省の45%を占め、これに東莞、広州を加えた3地級市で全体の7割

図表12 広東省の地級市別輸出シェア



(資料) 国家统计局『中国区域経済統計年鑑』(2010)より作成

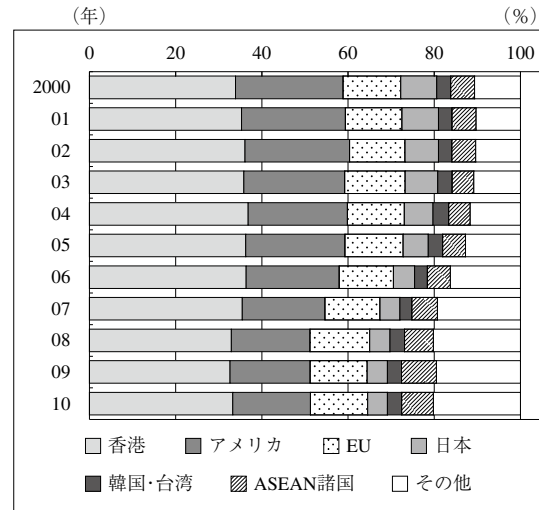
となる。

図表13は、広東省の主要輸出先をみたものであるが、隣接する香港向けが圧倒的に多いことには変化はない。また第2位がアメリカ、第3位がEUという順位も変わっていない。ただし、欧米向け輸出のシェアは、2000年の38.3%から2005年に36.5%、2010年には31.3%と低下傾向にある。日本向けも2000年の8.3%から2010年には4.6%に低下した。他方、ASEAN諸国向けは同期間に5.5%から7.4%へ上昇、その他も10.7%から20.2%へ上昇している。

一方、広東省の香港向け輸出製品は、香港を経由して全世界に再輸出されるものが多く、香港の輸出先を広東省の輸出先に含める必要がある(注4)。

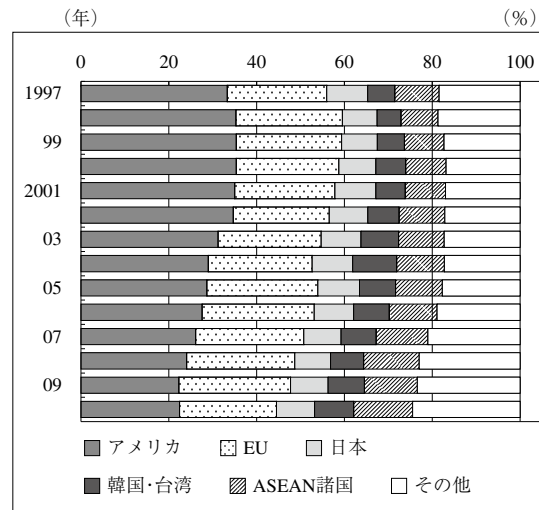
図表14は、香港の輸出先(中国向けを除く)

図表13 広東省の輸出先



(資料) World Trade Atlasより作成

図表14 香港の輸出先(中国向けを除く)



(資料) World Trade Atlasより作成

をみたものである。広東省の場合と同様に、日米欧向けのシェアが2000年の67.2%から2005年に63.4%、2010年には53.2%に低下し

ており、他方、ASEAN諸国向けは9.2%から10.7%、13.4%、その他の地域が16.8%から17.7%、24.5%へ上昇している。広東省および珠江デルタ経済圏の輸出先がASEAN諸国やその他地域向けに比重を移しているといえる。

## (2) 輸出製品の高付加価値化

珠江デルタ経済圏の輸出は、香港企業から委託を受けた労働集約的製品の生産から始まった。1990年代に入ると、香港企業だけではなく、台湾企業が皮革加工、プラスチック

加工を目的に深圳や東莞に進出した。他方、珠江デルタ地域は安価な労働力を維持するため、四川省や貴州省から大量の労働力を受け入れることで、世界中に安価な工業製品を輸出し続けた。

2000年以降は、外国企業の進出対象が労働集約的な産業から徐々に資本集約的な産業へとシフトしたこともあって、主な輸出製品が大きく変化している（図表15）。2000年の時点では、輸出金額の第3位が玩具、第4位が皮履物、第6位がゴム履物、第9位が鞆と労働集約的な製品が主流であった。しかしこれ

図表15 広東省の輸出品目

2000年					2010年				
					(100万ドル、%)				
HSコード	品目名	金額	シェア		HSコード	品目名	金額	シェア	
1	8473	コンピュータ関連部品	3,461.2	61.0	1	8517	携帯電話を含む通信機器	50,597.6	47.7
2	8471	コンピュータ関連製品	3,298.3	30.0	2	8471	コンピュータ関連製品	25,265.6	18.2
3	9503	玩具	2,148.8	43.1	3	8473	コンピュータ関連部品	11,681.9	37.3
4	6403	皮履物	1,540.3	35.8	4	8443	プリンター	9,828.0	41.7
5	8517	携帯電話を含む通信機器	1,400.5	44.8	5	8528	液晶テレビ	9,101.5	28.5
6	6402	ゴム履物	1,380.9	40.1	6	9013	レーザー	8,228.3	29.5
7	8516	電機式加熱機	1,322.9	54.8	7	9403	家具部品	8,129.9	45.0
8	2709	原油	1,279.8	60.4	8	8504	トランスフォーマー	7,014.5	34.7
9	4202	鞆	1,260.7	32.8	9	4202	鞆	6,699.3	37.2
10	8504	トランスフォーマー	1,185.9	32.8	10	8516	電機式加熱機	6,262.7	47.1
11	6204	女性用スーツ	1,162.6	25.3	11	6204	女性用スーツ	5,893.1	59.1
12	3926	プラスチック雑品	1,138.5	34.7	12	9401	椅子	5,245.8	35.1
13	8527	無線受信機器	1,073.5	35.6	13	8518	拡声器	4,869.6	60.5
14	7113	宝石装飾品	972.2	64.3	14	8521	DVDデッキ	4,825.6	56.0
15	9405	照明器具部品	894.0	37.0	15	8542	集積回路	4,747.0	16.0
		その他	38,767.2	20.4			その他	184,631.1	17.2
合計			62,287.2	25.0	合計			351,603.2	22.3

(注) シェアは中国全体の当該製品輸出に占める広東省のシェア。

(資料) World Trade Atlasより作成

ら製品は2010年の上位10製品に第9位の鞆以外は含まれず、それ以外はすべて電子電機製品になった。

第1位の携帯電話を含む通信機器の輸出額は506億ドルと全体の14.4%を占める。また、中国の携帯電話の輸出の47.7%を占める。また第4位のプリンターも中国全体の同製品輸出の41.7%を占める。つまり珠江デルタ経済圏が携帯電話とプリンターの最大の輸出生産拠点になっていることがわかる。そのほか液晶テレビやDVDデッキなどの映像装置の輸出シェアが高い。

他方コンピュータ部品は、金額ベースでは、2000年の35億ドルから2005年に182億ドル、2010年には253億ドルと増加しているものの、中国全体の同製品の輸出におけるシェアは61.0%から38.1%、18.2%へ急速に低下している。この背景についてはIV.で検討する。

(注4) 中国の香港向け輸出の75%は広東省からの輸出が占めている。

## IV. 持続的成長の課題

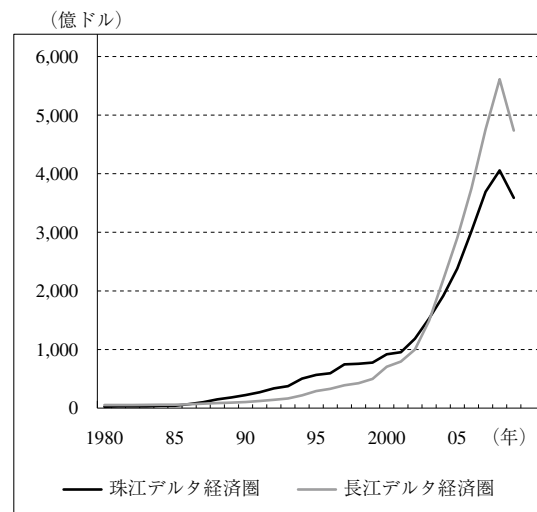
### (1) 輸出・外資導入におけるプレゼンスの低下

次に、貿易・外資導入の観点から、珠江デルタ経済圏の中国におけるプレゼンスの変化を確認したい。上海を中心とする長江デルタ経済圏の躍進が目覚しく、その結果、珠江デ

ルタ経済圏のプレゼンスが相対的に低下していると考えられるからである。ここでは、便宜上、広東省の計数を珠江デルタ経済圏、上海、江蘇省、浙江省の合計計数を長江デルタ経済圏のパフォーマンスとして議論を進める。

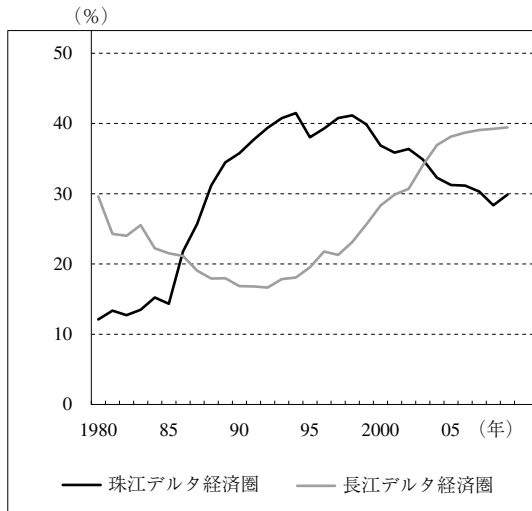
珠江デルタ経済圏の経済成長は、改革・開放政策による外国企業の進出とそれによる輸出増加が原動力になった。1980年前半までは、中国の輸出の中心は上海を中心とする長江デルタ経済圏であったが、珠江デルタ経済圏の輸出は1986年に長江デルタ経済圏を追い抜き、1990年半ばには中国全体の40%を超えるようになった(図表16、図表17)。しかし、1990年代後半からシェアは低下に向かい、

図表16 珠江デルタ経済圏と長江デルタ経済圏の輸出の推移



(資料) 国家统计局『新中国六十年統計資料匯編』、『中国統計年鑑』より作成

図表17 珠江デルタ経済圏と長江デルタ経済圏の輸出シェアの推移

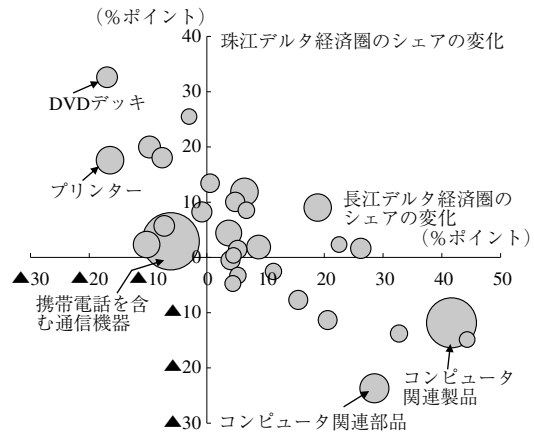


(資料) 国家統計局『新中国六十年統計資料匯編』、『中国統計年鑑』より作成

2004年に長江デルタに再び追い抜かれた。2009年時点で珠江デルタ経済圏の輸出のシェアは29.9%となっている（長江デルタ経済圏は39.4%）。

ただし、製品別の輸出シェアの変化をみると、すべての製品でプレゼンスが低下したわけではない。図表18は、珠江デルタ経済圏の輸出上位30品目（2010年）を対象に2000年と2010年の中国の輸出全体に占めるシェアの変化を、長江デルタ経済圏のそれと比較したものである。縦軸に珠江デルタ経済圏の輸出シェアの変化、横軸に長江デルタ経済圏の輸出シェアの変化を示した。バブルの大きさは2010年の輸出金額の大きさを示す。たとえば、縦軸でマイナスであれば、珠江デルタ経済圏

図表18 珠江デルタ経済圏と長江デルタ経済圏の輸出製品別シェアの変化（2000年、2010年）



(資料) World Trade Atlasより作成

の当該製品の輸出シェアが低下したことを示し、横軸がプラスであれば、長江デルタ経済圏の当該製品の輸出シェアが上昇したことを示す。

図表18から、コンピュータ関連部品とコンピュータ関連製品のシェアが珠江デルタ経済圏で低下し、長江デルタ経済圏で上昇していることがわかる。これは当該製品の生産の中心が珠江デルタ経済圏から長江デルタ経済圏へ移っている可能性を示唆するものである。同様に、半導体デバイスや光ファイバー、録音機器などで珠江デルタの輸出シェアが低下するなかで、長江デルタ経済圏のシェアが上昇している。興味深いのは、ゴム履物や皮履物などでも同様の傾向がみられることであ



る。

一方、珠江デルタ経済圏のシェアが上昇し、長江デルタ経済圏のシェアが低下したのものもある。たとえばDVDデッキ、プリンター、携帯電話を含む通信機器などが該当する。これらの生産・輸出において珠江デルタ経済圏の競争力が高まっていることを示すものである。もっとも双方でシェアが上昇した製品も少なくない。家具や液晶テレビ、トランスフォーマー、プリント基板などがこれに該当する。

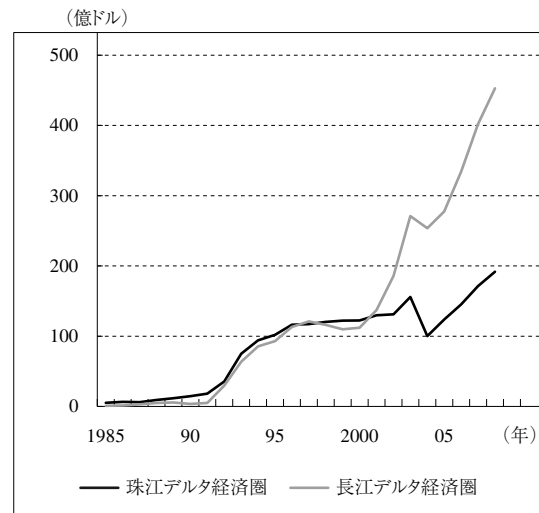
このような輸出構造の変化は外国企業の進出の変化によるところが大きい。

広東省の外国直接投資受入額は1980年の1億ドルから1990年には102億ドルへ急増した。全体に占めるシェアは1980年後半から1990年前半まで3～4割であり、長江デルタ経済圏の2倍の規模を有していた（図表19、図表20）。

ところが1992年の鄧小平氏の南巡講話により、中国政府が外国企業の進出を積極的に認めたことで、沿海部全域へ外国直接投資が向かうことになった。とくに長江デルタ経済圏への外国直接投資は1991年の5億ドルから1992年に30億ドルに急増した。

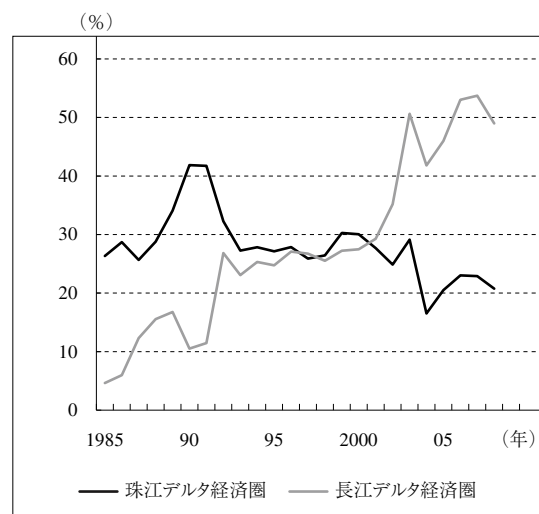
中国がWTOに加盟した2000年に長江デルタ経済圏への外国直接投資は112億ドル、翌2001年に珠江デルタ経済圏を追い抜き、2008年には453億ドルと珠江デルタ経済圏（192億ドル）の2倍を超えている。このような外国

図表19 珠江デルタ経済圏と長江デルタ経済圏の外国直接投資受入額の推移



(資料) 国家統計局『新中国六十年統計資料匯編』、『中国統計年鑑』より作成

図表20 珠江デルタ経済圏と長江デルタ経済圏の外国直接投資受入額シェアの推移



(資料) 国家統計局『新中国六十年統計資料匯編』、『中国統計年鑑』より作成

直接投資の差が珠江デルタ経済圏の相対的地位を低下させる要因になった。

## (2) 賃金上昇と労働力不足

珠江デルタ経済圏は、中国のなかで最も多くの労働力を他の地域から受け入れて発展してきた地域である。

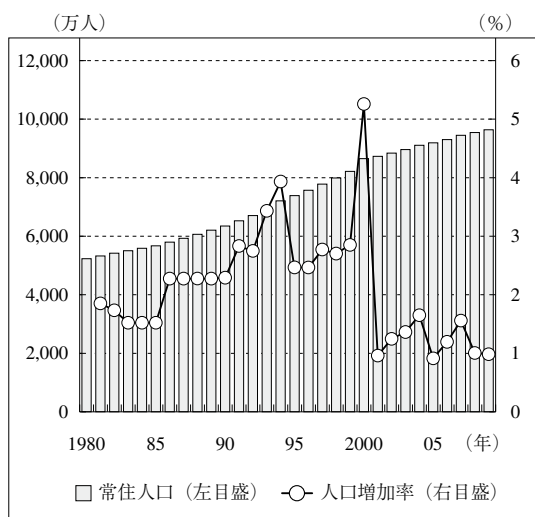
図表21は、広東省の人口推移を示したものである。1980年には5,230万人だった人口は、1990年に6,347万人、2000年に8,650万人、2008年には9,544万人に増加した。2010年の人口センサスの速報値では1億人を突破したと伝えられている（注5）。30年間に広東省の人口は約2倍になったことになる。30年間の年平均人口増加率は2.3%であり、中国の平均（1.0%）を大幅に上回る。とくに1990

年代のそれは年平均3%を超える高水準なものであり、これら人口増加のほとんどが他の省からの移動によってもたらされたのはいうまでもない。

とくに珠江デルタ経済圏への労働力移動は顕著である。

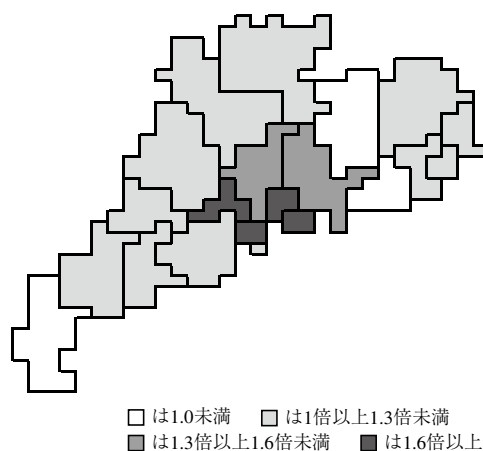
図表22は、2003年から2009年の6年間に就業人口が、①減った地級市（1.0倍未満）、②1.0～1.3倍に増えた地級市、③1.3～1.6倍に増えた地級市、④1.6倍以上に増えた地級市に区分したものである。1.3倍以上（年率4.5%増以上）に増えた地級市は、6市（広州、深圳、佛山、惠州、東莞、中山）の珠江デルタ経済圏であり、そのうち広州、惠州を除く4市が1.6倍を超えた。なかでも東莞の就業人口は2003年の98万人から2009年には429万人

図表21 広東省の人口推移（1980～2009年）



（資料）『広東省統計年鑑2010』より作成

図表22 広東省の就業人口の増加（2003～2009年）



（資料）国家統計局『中国区域経済統計年鑑』（2004、2010）より作成

と4.4倍（年率27.9%増）となった。

ただし、このところ就業人口の増加率が鈍化している。2000～2005年と2005～2009年の変化をみると広州を除いてすべての市で増加率が低下している。深圳は1.9倍から1.2倍に、東莞では4.0倍から1.1倍に低下した。

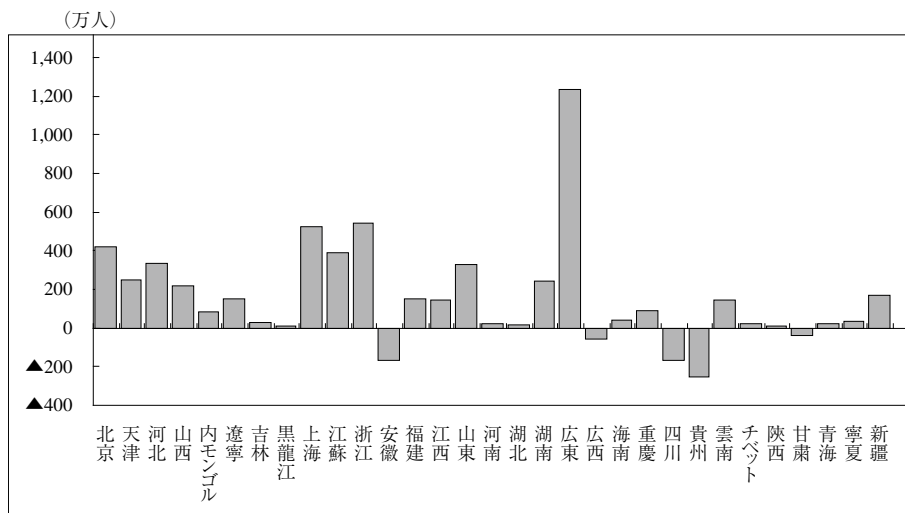
そして、近年は労働力不足と賃金上昇が課題となってきている。たとえば、「通商弘報」2011年3月31日号によれば、広東省各市で2010年5月に引き続き、2011年3月1日に最低賃金基準が引き上げられた。1年間に2回の引き上げを経て広州の最低賃金の水準は51.2%増となった。

こうした最低賃金の引き上げの背景には、広東省の最低賃金の基準が内陸部のものよりも低く、内陸部の労働力を引き付けるのに魅

力的でなくなったことがある。しかし労働力不足は内陸部での少子化の影響を受けていると考えるべきである。2010年人口センサスでは、広東省への労働力の供給源である四川省、貴州省の人口がそれぞれ2005年の8,212万人、3,730万人から2010年には8,042万人、3,475万人に減少し、その減少幅は127万人、255万人と大きい（図表23）。

それでも内陸部の農村には、いまだ余剰人口が豊富に存在するとの指摘がある。しかし、そのほとんどは30歳を超えており、沿海部への移動や新しい職種への対応が困難になりつつある。もはや、珠江デルタ経済圏の持続的な成長を、これまでと同様に安価な労働力を強みとした産業構造に依存することは出来ないと考えるべきである。このような観点から、

図表23 中国の人口増減（2005年と2010年）



(資料) 国家統計局『中国統計摘要2011』より作成

他の地域に生産拠点を移す外国企業も出てきた。前述のコンピュータ関連部品・製品の輸出や一部労働集約的製品の輸出シェアの低下は、その影響といえるかもしれない。

このように長江デルタ経済圏の拡大により珠江デルタ経済圏の相対的地位が低下していること、これまでのような安価な労働力に依存出来ないことから、珠江デルタ経済圏の転換期を迎えているといえる。このことに対する中国政府の危機感は強い。

その対策として、国家発展改革委員会は、2009年1月に「珠江デルタ地域改革発展計画綱要（2008～2020年）」を、広東省政府は、2010年7月に、珠江デルタ経済圏に含む9地級市区を一体化する計画を発表した。珠江デルタ経済圏の持続的成長は、こうした計画の内容やその実施状況に影響を受けることになろう（この点に関しては続く佐野論文で考察する）。

(注5) 2010年のセンサスによれば広東省の人口は1億430万人（中国統計摘要2011）。

#### 【参考文献】

1. 大泉啓一郎 [2011]『消費するアジア』中公新書
2. 大泉啓一郎・佐野淳也 [2009]「メガリージョン化する上海経済圏～領域の拡大と上海市の高付加価値化」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報』Vol.9 No.34
3. 加藤弘之・上原一慶編著 [2004]『中国経済論』ミネルヴァ書房
4. 中国網 [2009]「珠江デルタ地区発展計画綱要（2008-2020）」[http://japanese.china.org.cn/business/txt/2009-04/28/content\\_17687520.htm](http://japanese.china.org.cn/business/txt/2009-04/28/content_17687520.htm)（2011年6月2日ダウンロード）
5. フロリダ、リチャード（井口典夫訳）[2009]『クリエイティブ都市論-創造性は居心地のよい場を求める』ダイヤモンド社
6. Florida, Richard and Gulden, Tim and Mellander, Charlotta [2007], "The Rise of the Mega-Region", *Cambridge Journal of Regions, Economy and Society* 2008, 1, 459-476
7. Gill, Indermit and Kharas, Homi [2007], *An East Asian Renaissance Ideas for Economic Growth*, The World Bank
8. World Bank [2006], *Governance, Investment Climate, and Harmonized Society: Competitiveness Enhancement for 120 Cities in China*